

# 月例経済報告

昭和62年1月23日 経済企画庁

## 目次

### 概観

- 1 海外経済:原油スポット価格18ドル回復
- 2 国際収支:輸出は弱含み
- 3 国内需給:住宅建設は高い水準
- 4 物価:消費者物価は一層の安定
- 5 金融財政:62年度予算(概算)を閣議決定

### 概観

海外経済:アメリカ経済をみると、個人消費を中心に、景気は緩やかに拡大している。しかし、稼働率が依然として低水準であること等を背景に設備投資は低迷している。純輸出は引き続き成長制約要因となっているが、通関ベースでみると、9月、10月の貿易収支赤字は前年同月を下回ったが、11月には一時的な要因があり輸入が急増した。また、住宅投資は堅調を維持しているが増勢が鈍化している。雇用情勢は、失業率が緩やかに低下してきており、このところ改善している。物価は、基調としては落ち着いているが、最近はやや上昇の兆しもみられる。金利は、11月以降12月末にかけ長期金利は緩やかに下落したが、短期金利はやや上昇した。1月5日に、レーガン大統領は88年度の予算教書を発表した。

西欧経済をみると、総じて輸出の伸び悩みが続いているが、個人消費を中心に内需が引き続き堅調であり、景気は緩やかながら拡大を続けている。鉱工業生産は伸びが小幅にとどまっている。雇用情勢は依然厳しいものの、一応は最悪期を脱しつつあるとみられる。物価は、一部で上昇率にやや高まりがみられるが、全体としては引き続き鈍化している。金利は12月にはほぼ横ばいで推移していたが、フランスでは年初に市場介入金利が引き上げられた。

国際通貨市場では、米ドルは、12月中旬にかけやや上昇したが下旬には下落し、87年1月に入りほぼ横ばいで推移した後、中旬に下落した。また、1月12日、EC蔵相・中央銀行総裁会議は、欧州通貨制度(EMS)参加国通貨相互間の多角的な通貨調整を合意した。

国際商品市況は、緩やかな回復を続けている。

原油情勢をみると、スポット価格はOPEC総会閉幕後上昇し、18ドル/バーレル台まで回復した。

我が国経済:国内需要の動向をみると、個人消費は、堅調に推移している。住宅建設は、新設住宅着工戸数が11月年率150万戸を上回るなど、このところ高い水準で推移している。一方、設備投資は、非製造業では底固い動きを示しているものの、製造業では弱含んでいることから、伸びが鈍くなっている。

こうして内需が緩やかに増加する一方で、輸出は、数量ベースで10~12月期の前期比が2.4%減(速報)となるなど弱含みに推移しており、需要動向には二面性がみられる。また、製造業と非製造業の二面性がより明瞭になっている。

鉱工業生産は、輸出や設備投資の動き、鉄鋼等で在庫調整が行われていること等から、依然として停滞傾向で推移しており、11月は前月比1.7%減となった。企業収益は、非製造業では堅調に推移しているものの、製造業での輸出の減少、製品価格の下落等から、全体としては減益傾向が

続いている。また、これまでの急速な円高の進展等により、製造業を中心に企業の業況判断には停滞感が広がっており、なかんずく中小企業の業況感は後退している。

また、輸入は、基調としては製品類等を中心に増加している。

雇用情勢は、弱含みに推移しており、製造業を中心に厳しさがみられる。11月の完全失業率(季節調整値)は、前月と同水準になったものの、事業主都合解雇者数は輸出関連業種を中心に前年同月を上回って推移している。

こうした中で物価の動向をみると、消費者物価は、一層の安定を示している。また、卸売物価は、保合いとなった。

国際収支をみると、経常収支は大幅な黒字が続いているが、輸出の減少から通関収支差には縮小の動きがみられる。対米ドル円相場は、12月中旬まで総じて163円前後の落ち着いた動きとなったが、下旬から1月中旬にかけて上昇し、1月19日には150.50円となった。

以上、我が国経済では、国内需要は緩やかに増加しているが、輸出が弱含みであること等から、鉱工業生産は依然として停滞傾向で推移しており、景気は底固さはあるもののその足取りは緩やかなものとなっている。また、これまでの急速な円高の進展等により、製造業を中心に企業の業況判断には停滞感が広がっており雇用面にも影響が及ぶなど景気の二面性がより明瞭になっている。他方、経常収支は大幅な黒字が続いているが、輸出の減少から通関収支差には縮小の動きがみられる。

政府は、12月24日に62年度の実質経済成長率を3.5%程度と見込んだ「昭和62年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議了解し、12月30日には62年度一般会計予算(概算)を閣議決定した。

## 1 海外経済:原油スポット価格18ドル回復

アメリカ経済をみると、引き続き景気は緩やかに拡大している。実質個人消費は、7~9月期に急増したが、この急増は自動車販売増加の一時的要因が大きい。実質民間住宅投資は、民間住宅着工件数のベースでみると、7~9月期の175万戸から10~12月期は167万戸に減少した。実質民間設備投資を先行指標となる非軍需資本財受注でみると、10月に前月比4.8%減となったものの、11月には同6.4%増と著増するなどかなりの改善を示しているが、稼働率が依然として低水準にあること等を考え合わせると、設備投資の本格的回復にはまだ時間を要するものと思われる。実質在庫投資は、7~9月期には4~6月期に続いてGNP成長率を引き下げる要因となった。対外面をみると、7~9月期には実質輸出が大幅増を示したが、実質輸入がこれを上回って増加したため、純輸出のGNP成長率寄与度はマイナス1.1%となった。

鉱工業生産は、7~9月期に自動車等耐久消費財の生産増から前期比0.5%増、となった後、10~12月期にも引き続き消費財生産の好調を主因として同0.6%増と伸び率を高めた。

雇用情勢は、このところ改善している。失業(軍人を含む)は、7~9月期の6.8%から、12月には6.6%に低下した。また、事業所統計をみても、雇用者数が7月から12月まで連続して増加しており、しかも年初来減少を続けていた製造業部門の雇用者数が、10月以降増加に転じている。

物価は、卸売物価、消費者物価とも基調としては落ち着いているが、やや上昇の兆しもみられる。完成財卸売物は、4~6月期の前期比1.3%下落から7~9月期には横ばいとなり、10~12月期は前期比0.9%(前年同期比1.9%下落)と上昇率を高めた。また、消費者物価は、7~9月期に前期比0.6%の上昇(前年同期比1.6%の上昇)となった後、10~12月期は同0.7%の上昇(前年同期比1.3%の上昇)となった。

貿易動向をみると、輸出が農産物、機械類等を中心に伸び率を高めなこともあり、貿易収支赤字は、前年同月比で9月、10月と連続して縮小した。しかし11月には輸入が、12月初からの税関使用手数料制度の導入や税制改革実施前の駆け込み需要等の一時的要因から急増したとも考えられ、この結果、貿易収支赤字は前年同月比で55.7億ドル拡大し192.2億ドルとなった。

金融面をみると、長期金利は10月以降12月末にかけ緩やかに下落したが、短期金利は11月以降やや上昇した。12月のマネーサプライ増加率(85年10～12月期比年率)は、M116.3%、M<sub>2</sub> 9.1%、M<sub>3</sub>8.8%とM<sub>1</sub>及びM<sub>2</sub>は目標圏を上回ったが、M<sub>3</sub>は目標圏内で推移した。

財政面をみると、連邦財政収支は、11月は270.1億ドルの赤字となり、87年度の2か月累計では前年同期比82.1億ドル減の522.6億ドルの赤字となった。

レーガン大統領は、1月5日議会に88年度予算教書を提出した。これによると、歳出は前年度比0.9%増の1兆243億ドルに対し、歳入は前年度比8.8%増の9,166億ドルとなり、88年度の財政赤字は1,078億ドルと財政収支均衡法の目標額(1,080億ドル)内におさまるものとしている。

カナダ経済をみると、原油価格が低水準となったことから、鉱業生産や設備投資が減少しており、景気は消費等を中心に緩やかな拡大を続けているものの、その拡大速度は鈍化してきている。

西欧経済をみると、イギリスでは、引き続き好調な個人消費と輸出の立ち直りから、景気は緩やかながら息の長い拡大を続けている。フランスでは、個人消費の増勢に鈍化がみられるものの、景気は全体として緩やかな拡大を続けている。西ドイツでは、輸出の不振から生産の伸びにやや鈍化がみられるものの、堅調な個人消費や建設投資の回復から景気は緩やかな拡大を続けている。イタリアでは、個人消費を中心にGDPが堅調な伸びを示すなど、景気は緩やかな拡大を続けている。雇用情勢は、依然厳しいが、一応は最悪期を脱しつつあるとみられ、EC12か国の失業者数(季節調整値)は、このところ連続して減少し、10月現在1,601万人となっている(ピークは7月の1,608万人)。物価は、一部で上昇率にやや高まりがみられるが、全体としては、引き続き鈍化しており、EC12か国の消費者物価上昇率(前年同月比)は、10月3.1%、11月2.8%となった。金利は、12月にはほぼ横ばいで推移していたが、フランスでは、年末から年初にかけてフラン相場(対マルク)が下落したため、市場介入金利が引き上げられたほか、ベルギーでも公定歩合が引き上げられた。

その地域の経済をみると、オーストラリアでは、大幅な経常収支赤字による豪ドル下落の下で、金融引締めを発端として、設備投資、住宅投資を中心に景気は停滞を続けており、消費者物価の上昇が続いているなかで失業率も上昇してきている。中南米をみると、メキシコでは、原油価格低下による輸出の不振や、財政金融両面での緊縮策の下に景気は下降を続け、雇用情勢も悪化しているほか、物価上昇率も加速している。一方、ブラジルでは、景気は拡大を続けている。しかし輸出は86年前半に比べ秋以降かなり不振となっており、物価上昇率もやや高まってきている。また、個人消費の過熱等、新経済政策の問題点も目立つようになり、86年11月には凍結した価格の一部引上げ等、その見直し策が発表された。北東アジアをみると、韓国、台湾では輸出に主導されて、内需も好調となり、景気は拡大を続けている。物価は韓国では安定を続けているが、台湾では、消費者物価がやや上昇してきている。その他のアジアでは、農産品や石油等の価格低迷による輸出の不振から、景気は停滞気味であるが、シンガポールやタイ等の国では、為替動向及び輸出促進努力の成果もあって製品輸出が増加してきている。ソ連では、穀物生産が8年ぶりに2億トンを上回ると見込まれているほか、工業総生産も労働生産性の上昇を背景に計画を上回る伸びを続けるなど、経済は改善傾向にある。中国では、経済調整策の下で86年初来低い伸びに止まっていた鉱工業生産は、年後半大きく伸び率を高め、農業生産ともども86年目標を上回ると見込まれている。一方、経済体制改革の一環として企業破産法が他の法制の整備を待って試行されることとなった。

世界貿易(共産圏を除く、輸出数量、季節調整値)は、先進工業国の輸出は86年1～3月期には前期比1.5%減となったものの、4～6月期には同2.6%増と回復した。ガットは、共産圏を含む86年

の世界貿易の伸びを4%弱(9月発表では3.5%)と見込んでいる。

国際通貨市場をみると、米ドルは、12月中旬にかけやや上昇したが下旬には下落し、87年1月に入りほぼ横ばいで推移した後、中旬に下落した。また、1月12日、EC蔵相・中央銀行総裁会議は、欧州通貨制度(EMS)参加国通貨相互間の多角的な通貨調整(ドイツ・マルク等の切上げ)を合意した。

国際商品市況は、8月以降、12月までを総じて見れば、綿花や鉛等の上昇から緩やかな回復を続けている。

原油情勢をみると、スポット価格は、OPEC総会閉幕(12月20日日)後、OPEC加盟国等が固定価格制での販売や、販売量削減の通告をしばじめたことから上昇し、18ドル/バーレル台まで回復した。

## 2 国際収支:輸出は弱含み

輸出は、弱含みに推移している。通関輸出(数量ベース)は、前月比で11月6.4%減の後、12月(速報)は2.0%増(前年同月比4.1%減)となった。四半期別にみると、前期比で7~9月期0.3%増の後、10~12月期(速報)は2.4%減(前年同期比4.3%減)となった。ドルベースでみると、10~12月期(速報)は、前期比では2.4%減となったが、前年同期比でみると、円高によるドル建て価格の上昇もあって12.5%増となった。

最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、テープレコーダー、自動車などが減少している。同じく地域別にみると、西欧向け、中国向けなどが減少しているが、ラテンアメリカ向けが増加している。

輸入は、基調としては製品類等を中心に増加している。通関輸入(数量ベース)は、前月比で11月16.5%減の後、12月(速報)は、製品類などにより9.7%増(前年同月比17.6%増)となった。四半期別にみると、前期比で7~9月期0.2%減の後、10~12月期(速報)は1.7%減(前年同期比14.2%増)となった。原油輸入価格(CIFベース)は、12月は1バーレル当たり13.8ドルと前月上り0.3ドル上昇した。

最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、鉱物性燃料は弱含んでいるが、製品類は増加している。

国際収支をみると、経常収支は大幅な黒字が続いているが、通関収支差には縮小の動きがみられる。11月(速報)の経常収支(貿易収支のみ季節調整値)は、貿易収支の黒字幅が拡大し、貿易外収支の赤字幅が縮小したため、その黒字幅は拡大し、1兆4,230億円(87.5億ドル)となった。一方、長短資本取引等の合計(注)は1兆3,246億円(31.4億ドル)の赤字となった。その内訳をみると、長期資本収支は、本邦資本の流出幅がほぼ横ばいとなり、外国資本の流出幅が証券投資を中心に大幅な縮小となったため、11月は流出超過幅が縮小し、2兆2,412億円(137.8億ドル)となった。短期の資本取引の合計(注)は流入超過幅が拡大し1兆5,675億円(96.4億ドル)となった。なお、11月の基礎的収支は9,166億円(56.4億ドル)の赤字、総合収支は1兆5,179億円(93.3億ドル)の赤字となった。

また、通関収支差(季節調整値、ドルベース)をみると、7~9月期240.1億ドルの後、10~12月期226.4億ドルと輸出の減少から黒字幅は縮小している。

12月の外貨準備高は、月中2.6億ドル増加し、422.4億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク中心相場)は、12月中旬まで総じて163円前後の落ち着いた動きとなったが、下旬から上昇し160.05円で越年した。1月に入って更に上昇

し、19日には150.50円となった。他方、対マルク相場(対顧客相場、終値)は、12月上旬に強含んだ後、中旬より弱含みに推移し、83.08円で越年した後、1月20日には84.17円となった。

(注)長短資本取引等の合計は、長期資本収支、短期の資本取引の合計及び誤差脱漏の合計であり、定義上経常収支(原数値)の黒字幅と同額の赤字である。短期の資本取引の合計とは、短期資本収支及び符号を転じた金融勘定の合計である。

### 3 国内需給:住宅建設は高い水準

個人消費は、堅調にしている。家計調査でみると、実消費支出(全世帯)は前年同月比で9月0.7%増の後、10月は2.1%増(前月比0.6%増)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比4.8%増、一般世帯では同8.5%減となった。最近数か月の動きを費目別にみると、教育、交通通信などは堅調なものの、住居、光熱水道では伸びが鈍化している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で10月は2.3%減となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額は前年同月比で10月4.3%増の後、11月は6.5%増と堅調であった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で10月3.1%増の後、11月は5.1%増と伸びが高まっている。一方、耐久消費財の販売は、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数が、前年同月比で12月(速報)は1.9%減となるなど、伸びがやや緩やかになっている。また、レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、11月は前年同月比で国内旅行が2.1%増となったものの海外旅行が9.0%増となるなど総じて底固い伸びとなっている。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、11月の定期給与の伸びは前月と同水準となったものの、特別給与は賞与支給事業所割合が前年に比べ高かったこと等もあり、高い伸びとなった。この結果、現金給与総額は前年同月比で10月2.3%増の後、11月は4.2%増となり、また、実質賃金は消費者物価の一層の安定から10月2.9%増の後、11月は4.4%増となった。なお、民間主要企業の年末一時金(労働省調べ)は1.5%の伸びとなり、前年の伸び(4.4%)を下回った。

住宅建設は、このところ高い水準で推移している。新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は前月比で10月2.1%減の後、11月は公庫持家等の増加により8.0%増(前年同月比17.8%増)の12万5千戸(年率150万1千戸)となった。11月の着工床面積(季節調整値)は前月比4.0%増(前年同月比14.6%増)となった。

11月の戸数の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅は2.2%減(前年同月比16.7%増)、公的資金住宅は12.0%増(同20.4%増)となった。

設備投資は、伸びが鈍くなっている。産業別にみると、非製造業では底固い動きを示しているものの、製造業では弱含んでいる。

日本銀行「企業短期経済観測」(61年11月調査)によると、主要企業の61年度設備投資計画は、製造業では8月調査に比べ更に下方修正され、輸出関連業種を中心に依然減少となっているが、電力等の増加に支えられた非製造業を中心に前年度比2.5%増(8月調査比0.8%での下方修正)と見込まれている。一方、中小企業は、製造業では同17.0%減(同6.8%の上方修正)、非製造業では同7.3%増(同6.8%の上方修正)となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で10月15.4%減の後、11月も9.5%減(前年同月比13.8%減)と弱含み傾向で推移している。民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で10月9.0%減の後、11月(速報)は1.1%増となった。内訳をみると製造業は前年同月比16.2%減となったが、非製造業は同5.2%増となった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で11月11.5%減の後、12月は公団・事業団等、市区町村等の発注減により3.0%減となった。4~12月の累計では、前年同期比8.5%増となっている。

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、輸出、設備投資の動き等を反映して、出荷は弱含み傾向にある。また、在庫はこのところ減少しているが、なお高水準の業種もあり、鉄鋼等では在庫調整が行われている。このため、生産は依然として停滞傾向にある。

鉱工業生産は、前月比で10月1.9%減の後、11月は化学、食料品・たばこが増加したものの輸送機械、電気機械などが、減少したことから1.7%減と2か月連続の減少となった。また、製造工業生産予測指数は、12月は機械などにより4.1%増の後、1月は機械、鉄鋼などにより4.0%減となっている。鉱工業出荷は、前月比で10月0.1%増の後、11月は資本財、耐久消費財などが減少したことから2.3%減となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で10月1.3%減の後、11月は化学、鉄鋼などが増加したものの一般機械、輸送機械などが減少したことから0.5%減と4か月連続の減少となった。また、11月の鉱工業生産者製品在庫率指数は、101.0と前月を1.7ポイント上回り、繊維などで高水準である。

最近の動きを業種別にみると、一般機械では、生産、出荷とも10月に減少した後、11月も熱交換器などにより減少した。在庫は横ばい気味に推移してきたが、11月は乗用車用エアコンディショナなどにより減少した。化学では、生産は6月以降6か月連続して増加しており、11月は医薬品製品などにより増加した。出荷は2か月連続して増加した後、11月は天然色ロールフィルムなどにより減少した。在庫は10月減少した後、11月は合成ゴムなどにより増加した。電気機械では、生産、出荷とも10月減少した後、11月もVTRなどにより減少した。在庫はVTRなどにより10月減少した後、11月は増加した。

雇用情勢は、弱含みに推移しており、製造業を中心に厳しさがみられる。所定外労働時間や求人数は製造業の輸出関連業種を中心に減少傾向にある。新規求人倍率、(季節調整値)は10月0.94倍の後、新規求職申込件数が減少したため、11月は0.95倍と上昇したが、有効求人倍率(同)は5か月連続で0.61倍となった。また、11月の完全失業者数(季節調整値)は169万人(前月差3万人増)、完全失業率(同)は前月と同じ2.8%となったが、事業主都合解雇者数(雇用保険業務統計)は輸出関連業種を中心に前年同月を上回って推移している。一方、雇用者数は、製造業で前年同月を下回って推移しているが、全体では、サービス業等非製造業を中心に緩やかに増加しており、11月は前年同月比0.8%増(前年同月差33万人増)となった。こうした中で、製造業では雇用過剰感が強まっており、雇用調整の実施事業所割合が高水準で推移するなど厳しさがみられる。

企業の動向をみると、企業収益は、非製造業では堅調に推移しているものの、製造業での輸出の減少、製品価格の下落等から、全体としては減益傾向が続いている。また、これまでの急速な円高の進展等により、製造業を中心に企業の業況判断には停滞感が広がっており、なかんずく中小企業の業況感が後退している。前記「企業短期経済観測」(61年11月調査)によると、主要企業(全産業)では61年度上期の経常利益は、前年同期比で19.6%の減益となった。また下期には同15.3%の減益が見込まれている。なお、中小企業の経常利益を同調査(全国企業製造業)でみると、61年度上期は前年同期比で28.5%の減益となった。また、中小企業の業況判断をみると、引き続き「悪い」が「良い」を大幅に上回っている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、11月は1,032件で前年同月比20.0%減の後、12月は1,166件で同11.3%減となり、落ち着いている。

農業生産の動向をみると、61年産水稻の全国作況指数は105の「やや良」となった。

#### 4 物価:消費者物価は一層の安定

卸売物価は、卸売物価は下落したものの、輸出入物価が上昇したことから保合いとなった。12月の国内卸売物価は製材・木製品が値上がりしたものの、金属製品、鉄鋼等が値下がりしたことから前月比0.1%の下落(前年同月比6.8%の下落)となった。一方、輸入物価は木材・同製品、石油等の値上がりから前月比1.1%の上昇(前年同月比34.4%の下落)となった。また輸出物価は上昇した。この結果、総合卸売物価は前月比で11月0.3%の上昇の後、12月は保合い(前年同月比

9.9%の下落)となった。なお、61年平均は前年比983%の下落となった。

商品市況(月末対比)、繊維、木材、非鉄等が上昇したものの、食品、鋼材、石油等の下落により12月はほぼ横ばいとなった。12月の動きを品目別にみると、スフ系、合板、銅地金、鉛地金等が上昇したものの、大豆、棒鋼、灯油等が下落した。

消費者物価は一層の安定を示している。11月の全国指数は、生鮮果物、生鮮野菜、灯油等が値下がりしたことなどから前月比0.5%の下落(前年同月比保合い)となった。

12月の動きを東京都区部速報でみると、生鮮食品、灯油、ガソリン等の下落などから、前月比0.2%の下落(前年同月比保合い)となっている。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比0.1%の上昇となっている。

## 5 金融財政:62年度予算(概算)を閣議決定

政府は12月30日、54兆1,010億円(前年度当初比0.02%増)の62年度一般会計予算(概算)を閣議決定した。

最近金融情勢をみると、日銀券は伸び率が低下し、マネーサプライの伸びはやや鈍化している。短期市場金利は年末にかけて強含んだ後、1月に入っては落ち着いた動きとなっている。公社債、株式相場は12月上旬まで強含んだ後、一進一退の展開となったが、1月に入っては強含んでいる。

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で11月9.8%増の後、12月は6.7%増と伸び率は前月に比べ低下した。

企業金融の動向をみると、設備・運転資金とも総じて低調に推移している。

マネーサプライ(M<sub>2</sub>+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、11月8.3%増の後、12月(速報)は8.2%増と伸び率はやや鈍化している。これは、現金通貨、預金通貨の伸びが低下したことによる。

短期金融市場をみると、コール・レートは、12月中年末の資金不足要因等により強含んだ。また、手形レートは、12月初に年末の資金不足要因により上昇した後、年明け以降の資金余剰期を控えて月末にかけて低下した。この結果、12月のコール・レート(有担保、無条件物)の月中平均は4.1825%(11月中平均3.7708%)、手形レート(2か月物)の月中平均は4.6575%(同4.3125%)となった。1月上・中旬は、金利は資金の余剰地合を映じて落ち着いた動きとなった。

全国銀行の貸出約定平均金利は、長期では引き続き小幅ながら低下しており、11月中も0.032%低下し、短期では11月下旬の短期プライムレート引下げの影響もあって、11月中は0.036%の低下と前月に比べその低下幅は拡大した。この結果、総合では11月中0.043%低下し月末には5.600%となった。

公社債市場をみると、相場は、12月上旬は海外相場の堅調もあって強含んだが、中旬は一進一退で推移し、下旬以降1月中旬まで強含みで推移している。

株式市場では、相場12月上旬まで強含んだが、12月中旬以降は高値警戒感もあって一進一退の展開となった。この結果、12月末の東証株価指数は1,556.37(11月末1,5078.51)となった。なお、1月に入っては、海外相場高もあって強含んでいる。

[発行年リストへ](#)   [発行年月日リストへ](#)